大崎上島町 第 2 次地方人ロビジョン

目次

第1章 「地方人口ビジョン」の基本的な考え方		1
第1節 策定の背景と趣旨		1
第2節 人口問題における国及び広島県のとらえ方		2
1. 国の長期ビジョンの趣旨		2
2. 広島県の動向		4
第3節 計画の位置づけと対象期間		6
第2章 大崎上島町の現状		7
第1節 大崎上島町の概要		7
第2節 大崎上島町の人口動向		8
1. 総人口及び人口構成と推移		8
2. 世帯数と1世帯あたり人数の推移	. .	12
3. 人口動態の推移		14
4. 就業状況		20
第3章 人口の将来推計		26
第1節 将来人口推計の整理		26
1. 推計の目的		26
2. 推計パターンとその推計値	. .	26
3. 第1次計画期間の人口の動向		31
4. 日本の地域別将来推計人口		32
5. 3 つの人口推計の傾向分析		33
6. 人口推計結果の考察		
第2節 目標の設定に向けて		
1. 人口動態の動き		
2. 推計にあたっての検討ポイント		
3. 目標人口の推計		
第4章 将来の展望		
第1節 2060年の展望		
第2節 目指すべき将来の方向		40

第1章 「地方人口ビジョン」の基本的な考え方

第1節 策定の背景と趣旨

わが国の人口は、平成21年に減少に転じ、人口減少社会に移行して推移しており、人口構成の少子化・高齢化が急速に進行しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成25年3月推計)では、今後は少子化・高齢化がさらに進み、長期にわたって人口は減少し、令和22年(2040年)には全ての都道府県で平成22年の人口を下回るという予想が示されました。これにより、人口減少の問題が様々な面で人々の生活に影響があるという認識が広まってきました。そして、平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が施行・公布され、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための取組みが進められています。地方の若者の就業率、訪日外国人旅行者数、農林水産物・食品の輸出額は一貫して増加傾向にあるなど、しごとの創生に関しては一定の成果がみられるものの、東京圏への転入超過は一貫して増加しており、課題が残されています。また、地方では地域社会の担い手の減少や地域経済の縮小になどにより、「まち」の機能の低下が懸念されます。

本町の人口も減少が続くものと予測され、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小や 労働力人口の減少、担い手不足による地域活力や地域機能の低下、社会基盤整備や社会保 障費による行財政の悪化など、様々な影響が懸念されます。人口減少は国全体の重要な課 題であるとともに、住民の暮らしに様々な影響を及ぼす身近な課題です。

本町では全体的な枠組みのなかで、国、県と一体となってまち・ひと・しごと創生に取り組み、人口に関する共通認識をもち、人口の現状分析をし、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、平成27年に大崎上島町地方人口ビジョンを策定しました。あわせて、大崎上島町総合戦略(瀬戸内発グローバルビジョン)を策定し、各種施策を推進しており、学びの島として県立中高一貫校の開校など新たな動きによる好循環が期待されています。総合戦略を実効性あるものとするためには、本町として特に取り組むべき課題を明確にし、次の対策を講じていくことが重要です。そのため、「地方人口ビジョンの策定のための手引き(令和元年6月版)」や最新の統計資料等に基づいて、本町の人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すため、第2次地方人口ビジョンを策定し、人口減少抑制の視点から、効果的な施策を抽出、立案するうえでの基礎とします。

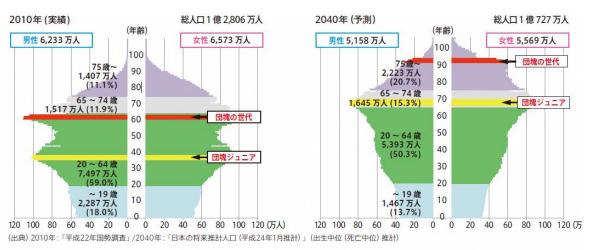
第2節 人口問題における国及び広島県のとらえ方

1. 国の長期ビジョンの趣旨

(1) 人口問題に対する基本認識

わが国の合計特殊出生率(以下「出生率」という。)は1970年代後半以降急速に低下し、 人口規模が長期的に維持される水準(「人口置換水準」。現在は2.07。)を下回る状態が、 長年続いてきましたが、いわゆる団塊世代とその子ども世代の人数が多く、平均寿命も伸 びたことで、人口はこれまで増加してきました。

人口ピラミッド



※まち・ひと・しごと創生本部事務局 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレットより

(2) 国の示した基本的視点と目指すべき方向性

国においては、次の3点を今後の取組みにおける基本的視点としています。

①「東京一極集中」の是正

地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し快適かつ安全・安心な環境を実現します。

② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てを することができる社会経済環境を実現します。

③ 地域の特性に即した地域課題を解決する

中山間地域等、地方都市とその近隣及び大都市圏において、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域の特性に即して、地域が抱える課題の解決に取り組みます。

以上の基本的視点を踏まえて、今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することであり、そのために、若い世代の希望が実現でき、出生率を1.8程度に向上させ、2060年に1億人程度の人口を確保し、2050年に実質GDP成長率1.5~2.0%程度の維持を目指すとしています。また、地方創生においては、自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指すこととし、そのために、外部の人材の取込みや、地域資源を活用して地域経済を活性化するため、地域内や国内にとどまらず、外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図ることが重要であるとしています。

わが国の人口推移と長期的見通し



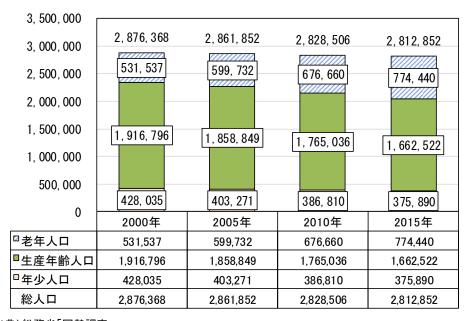
(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(出生中位(死亡中位)) ※まち・ひと・しごと創生本部事務局 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレットより

2. 広島県の動向

(1)広島県の人口の現状

① 人口及び年齢区分別の人口の状況

広島県の総人口は、国勢調査では2000年をピークに減少傾向となり、2015年には約281 万人となっています。2000年以降、2015年までに年少人口が約5万人、生産年齢人口が約 25万人減少した一方、老年人口は約24万人増加しており、少子高齢化が進行しています。



広島県総人口と3区分人口の推移

(出典)総務省「国勢調査」

※総人口に対する割合(年齢不詳は除く)

② 広島県の転入・転出数、出生・死亡数の推移

広島県では、2013年を除く各年で、転入者が転出者を上回る転入超過が続いています。 転入者数・転出者数ともに、2015年以降12万人台で増減しています。出生数は減少傾向、 死亡数は増加傾向にあります。



広島県人口動態推移

※転入・転出:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※出生·死亡:厚生労働省「人口動態統計」

③ 人口減少が県経済に及ぼす影響

人口減少は、生産年齢人口の減少による経済活動の縮小、老年人口の増加による社会保障費の増大、医療機能や生活交通の確保など日常生活を支える機能の低下など、地域における社会・経済活動に深刻な影響を与えるおそれがあります。

(2)広島県の推計人口

広島県の人口は、日本全体の人口よりも10年早く、1988年をピークに減少しており、こまでの推計では、2010年から2040年までの30年間で、総人口は約47万人減少し、生産年齢人口は約51万人減少すると推測されていました。ひろしま未来チャレンジ改訂版では、現状で推移した場合、2040年には240万人を下回り、2060年には200万人を下回る見込みです。出生や社会移動に関する県民の希望が実現することで合計特殊出生率や転出超過が改善した場合、2060年の人口は約235万人となり、現状で推移した場合と比べて約45万人の押し上げ効果が期待できます。

(3)広島県 まち・ひと・しごと総合戦略の方向

《基本理念》

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」 と心から思える広島県の実現

《基本目標》

「しごとの創生」

- ■若い世代(25~34歳)の正規雇用者の割合の増加
- ■若い世代(25~34歳)の「就職」を理由とした転出超過の改善 (参考) △2,057人(2014年)

「ひとの創生」

- ■転出超過の改善 (参考) △2,470人 (2014年)
- ■若い世代(25~29歳)の有配偶者率の向上 (参考)男性51.0%、女性59.5%(2010年)
- ■子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合 (参考) 76.0% (2013年)
- ■いつでも安心して子どもを預けて働くことが出来る環境が整っていると思う人の割合

「まちの創生」

【魅力ある地域環境】

- ■「地域ブランドカランキング」全国順位 (参考) 12位 (2012年)
 - 【瀬戸内】
- ■瀬戸内7県の外国人延べ宿泊数 (参考)120万人泊(2013年)

【中山間地域】

■中山間地域の地域活動に参加したことのある20歳以上の県民の割合

【医療・介護】

■地域包括ケア実施日常生活圏域数(参考)22/125圏域(2014年見込み)

第3節 計画の位置づけと対象期間

地方人口ビジョンは、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を踏まえ、市町村における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示します。地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案につなげる上で、重要な基礎と位置づけられます。

地方人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間(2060年まで)を基本とし、 一定程度の長期展望が必要なことに留意します。

国の示す地方人口ビジョンの位置づけは以下のとおりです。

地方人口ビジョンは、各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域 住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。 地方人口ビジョンは、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現 に向 けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられることを十分に認識し て、策定する必要がある。

地方版総合戦略を策定する際には、国の総合戦略を勘案することとされており、地方人口ビジョンを策定する際にも、国の長期ビジョンを勘案することが望まれる。

国の第1次長期ビジョンでは、人口の現状の分析と見通しの策定に際し、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進することや、移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望等国民の希望の実現に全力を注ぐ等の基本的視点が提示されている。地方人口ビジョンにおいても、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向等が提示されることが望まれる。

第2章 大崎上島町の現状

第1節 大崎上島町の概要

大崎上島町の自然条件、社会条件等を以下にまとめます。

人口・ 世帯

総人口は 7,992 人 (2015 年国勢調査) で、人口推移をみると 1985 年の 14,101 人から 2015 年には約 4 割減となっています。

2015年の年齢別人口構成比では、生産年齢人口が48.0%、老年人口が44.9%、年少人口が7.1%となっています。

2015年の世帯数は、1985年から約2割減少し3,898世帯となり、1世帯あたり人数も2.88人から2.05人に減少しています。

位置· 地勢

本町は、瀬戸内海の中心、芸予諸島に浮かぶ大崎上島と生野島、長島、 契島などから成っています。北部から西部は竹原市・東広島市に、東部は 愛媛県今治市に、南部は呉市に相対し、竹原市(竹原港)・東広島市(安芸津 港)・呉市(大長港、小長港)・愛媛県今治市(今治港、宗方港)と高速船・フェ リーで結ばれています。

大崎上島のほぼ中央部に位置する神峰山(かんのみねやま・標高452.6m)は、瀬戸内海国立公園に指定されています。町域は瀬戸内海離島特有の急傾斜地が多く、平地部が少ない地形条件となっています。町の主要な道路網は、島全体を環状に走る主要地方道大崎上島循環線、東部を縦貫する一般県道大田木江線、大西港と循環線を結ぶ一般県道大西大西港線があり、それらに接続する町道・農道が町民の重要な生活道路となっています。

総面積43.3 k m²のうち可住面積は約57%にあたる24.87 k m²です。

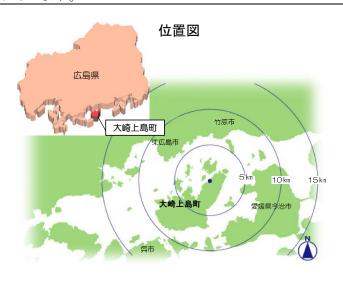
産業

本町の産業構造は、柑橘類栽培を中心とした農業と、造船などの製造業を中心としています。農業では、町の作付面積の約9割が果樹となっています。

本町の総生産額は、2016年で約471億円となっています。業種別にみると、第1次産業が約8.8億円(うち、農業が約6.1億円)、第2次産業は約240億円(うち、製造業が約222億円)、第3次産業は約220億円(うち、電気・ガス・水道事業が約66.6億円)となっています。また、1人あたり総生産額は478.9万円、就業者1人あたりの総生産額は1,023.2万円と、広島県内で高い水準となっています(出典:広島県市町民経済計算)。

観光面では、観光客数が 2006 年以降 10 万人を割り込み、2018 年では 6 万 5 千人となっています(出典:広島県観光客数の動向)

第3次産業の従事者数は2015年で2,000人となっており、全体の半数以上を占めています。

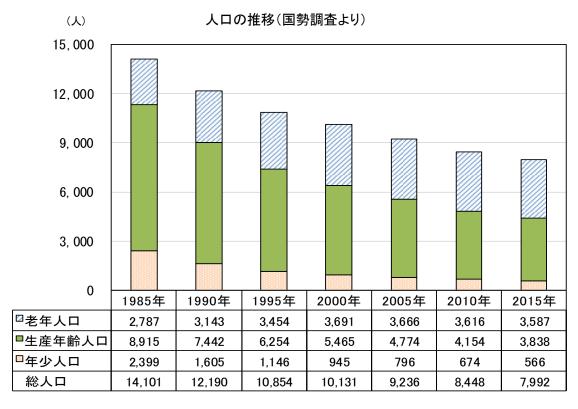


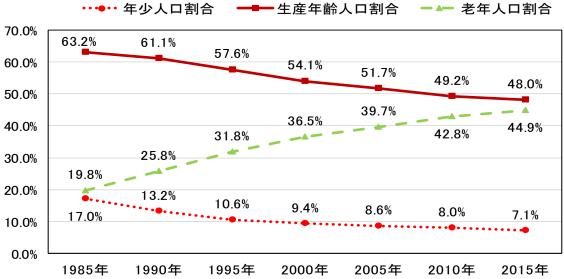
第2節 大崎上島町の人口動向

1. 総人口及び人口構成と推移

国勢調査の総人口は1985年が14,101人でしたが、1995年に11,000人を下回り、2000年以降も減少が続き、2005年が9,236人、2015年は7,992人と、この10年で13.5%減少しています。

人口構成は少子化・高齢化が続いており、生産年齢人口が減少し、2005年以降5,000人を下回っており、2015年の年少人口割合は7.1%、生産年齢人口割合が48.0%、老年人口割合が44.9%となっています。

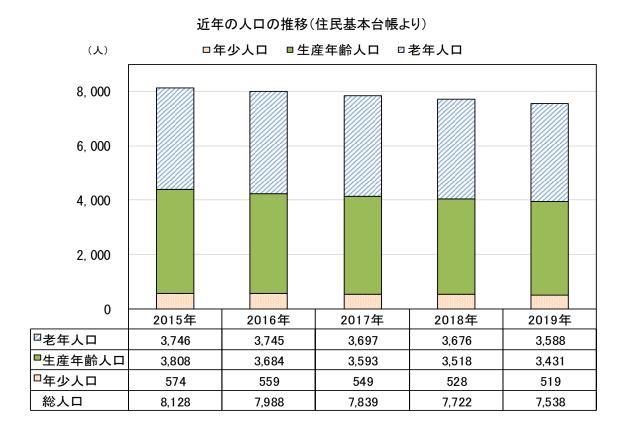


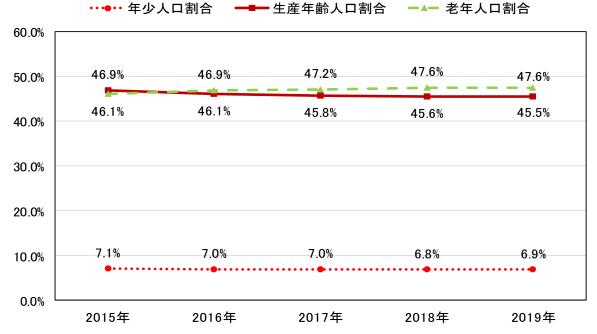


※年齢階級別の外国人住民数が非公表の場合や年齢不詳者がある場合は、年齢階級毎の合計と 総数が一致しないことがある。

近年の住民基本台帳人口は、2015年は8,128人でしたが、その後は年々微減し、2019年は7,538人と、5年間で590人減少しています。

人口構成は年少人口と生産年齢人口割合は低下、老年人口割合は上昇傾向がみられ、2019年の年少人口割合は6.9%、生産年齢人口割合が45.5%、老年人口割合が47.6%となっています。

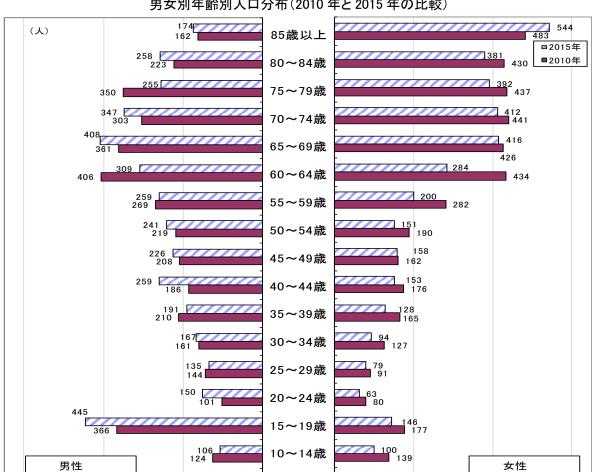




※住民基本台帳人口(各年1月1日現在)

※年齢階級別の外国人住民数が非公表の場合や年齢不詳者がある場合は、年齢階級毎の合計と 総数が一致しないことがある。

2010年と2015年の男女別年齢別人口分布をみると、老年人口は増加し、生産年齢人口が 各年齢層で減少し、なかでも55~64歳で減少がみられます。



男女別年齢別人口分布(2010年と2015年の比較)

		2010年				
(人)	計	男性	女性	計	男性	女性
0~4	193	92	101	172	85	87
5 ~ 9	218	114	104	188	90	98
10~14	263	124	139	206	106	100
15~19	543	366	177	591	445	146
20~24	181	101	80	213	150	63
25~29	235	144	91	214	135	79
30~34	288	161	127	261	167	94
35~39	375	210	165	319	191	128
40~44	362	186	176	412	259	153
45 ~ 49	370	208	162	384	226	158
50 ~ 54	409	219	190	392	241	151
55 ~ 59	551	269	282	459	259	200
60~64	840	406	434	593	309	284
65~69	787	361	426	824	408	416
70 ~ 74	744	303	441	759	347	412
75 ~ 79	787	350	437	647	255	392
80~84	653	223	430	639	258	381
85歳以上	645	162	483	718	174	544
合計	8,444	3,999	4,445	7,992	4,106	3,886

5~9歳

0~4歳

2010年 4,445人

2015年 3,886人

600

400

200

2010年 3,999人

4,106人

400

200

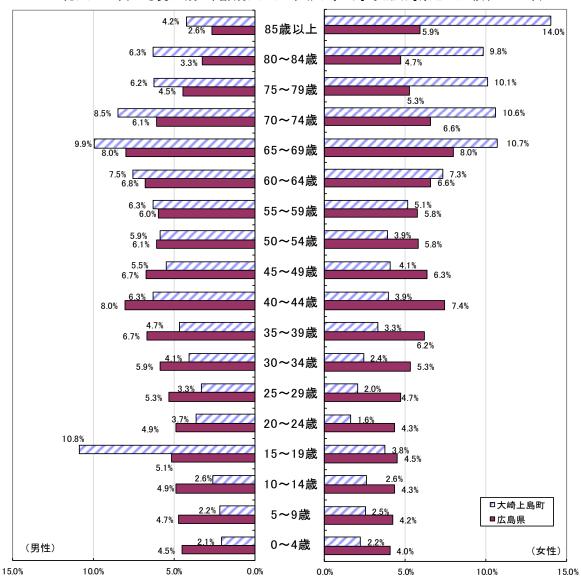
2015年

600

[※]国勢調査人口(2010年、2015年)

[※]年齢不詳者を除く。

総人口に占める男女別・年齢別人口比率(大崎上島町と広島県との比較、2015年)



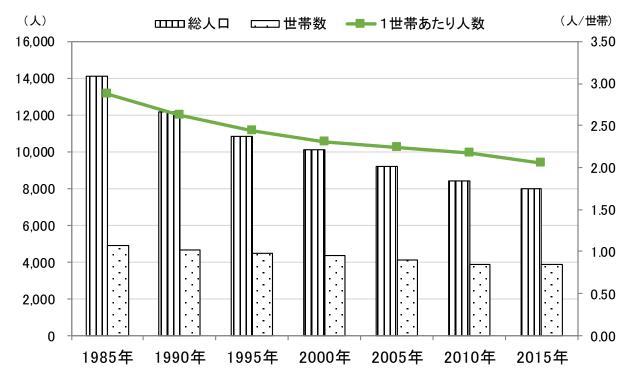
2015年	大崎」	:崎上島町		릚県	全国	1
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0~4	2.1%	2.2%	4.5%	4.0%	4.2%	3.8%
5 ~ 9	2.2%	2.5%	4.7%	4.2%	4.4%	4.0%
10~14	2.6%	2.6%	4.9%	4.3%	4.7%	4.2%
15~19	10.8%	3.8%	5.1%	4.5%	5.1%	4.5%
20~24	3.7%	1.6%	4.9%	4.3%	5.0%	4.5%
25~29	3.3%	2.0%	5.3%	4.7%	5.3%	4.9%
30~34	4.1%	2.4%	5.9%	5.3%	6.0%	5.6%
35~39	4.7%	3.3%	6.7%	6.2%	6.9%	6.4%
40~44	6.3%	3.9%	8.0%	7.4%	8.1%	7.5%
45~49	5.5%	4.1%	6.7%	6.3%	7.1%	6.7%
50~54	5.9%	3.9%	6.1%	5.8%	6.5%	6.1%
55~59	6.3%	5.1%	6.0%	5.8%	6.1%	5.9%
60~64	7.5%	7.3%	6.8%	6.6%	6.8%	6.7%
65~69	9.9%	10.7%	8.0%	8.0%	7.6%	7.7%
70 ~ 74	8.5%	10.6%	6.1%	6.6%	5.9%	6.4%
75 ~ 79	6.2%	10.1%	4.5%	5.3%	4.6%	5.4%
80~84	6.3%	9.8%	3.3%	4.7%	3.3%	4.6%
85歳以上	4.2%	14.0%	2.6%	5.9%	2.4%	5.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※国勢調査人口(2015年)

2. 世帯数と1世帯あたり人数の推移

本町の世帯数は1985年の4,904世帯から2015年には3,898世帯に減少しており、総人口の減少率に比べると低いものの、減少率は20.5%となっています。人口減少に伴い、1世帯あたり人数も微減しており、1990年までは概ね1世帯2.5人を超えていましたが、1995年以降は年々減少し、2015年は2.05人となっています。

近年の世帯数は、4,300世帯前後で推移していますが、1世帯あたり人数は2人を下回って減少傾向にあり、2020年は1.72人と核家族化がみられます。

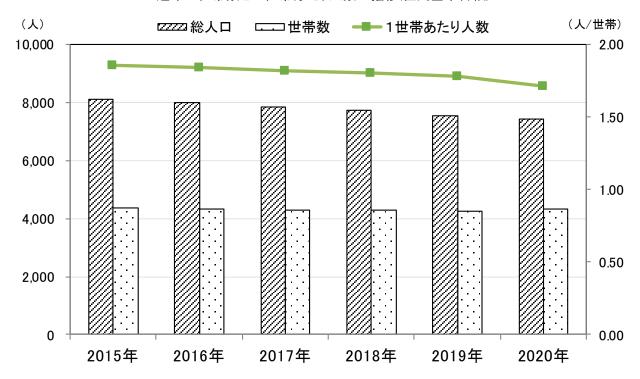


世帯数と1世帯あたり人数の推移(国勢調査)

(人・世帯)	総人口	世帯数	1世帯あたり人数
1985年	14,101	4,904	2.88
1990年	12,190	4,658	2.62
1995年	10,854	4,452	2.44
2000年	10,131	4,385	2.31
2005年	9,236	4,136	2.23
2010年	8,448	3,880	2.18
2015年	7,992	3,898	2.05

※国勢調査人口

近年の世帯数と1世帯あたり人数の推移(住民基本台帳)



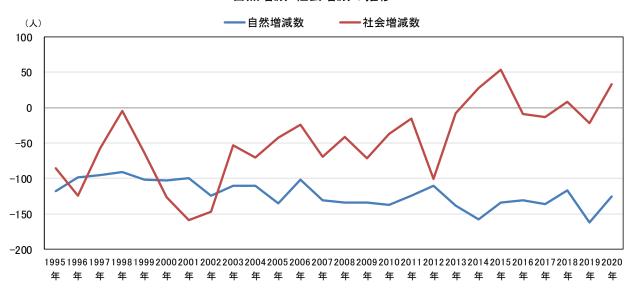
(人・世帯)	総人口	世帯数	1世帯あたり人数
2015年	8,128	4,368	1.86
2016年	7,988	4,328	1.85
2017年	7,839	4,310	1.82
2018年	7,722	4,285	1.80
2019年	7,538	4,236	1.78
2020年	7,452	4,341	1.72

※住民基本台帳人口(各年1月1日現在)

3. 人口動態の推移

(1)自然増減・社会増減の推移

年によって件数は異なるものの、自然減、社会減により人口減少が続いていましたが、2012年を境に、自然減が増え、社会減が縮小する傾向にあります。2014年以降は社会増の年もみられ、2019年は転入数が340人、転出数が367人で、社会増減は22人減となっています。そして、2020年は自然増減が126人減、社会増減が33人増で、79人減となっています。



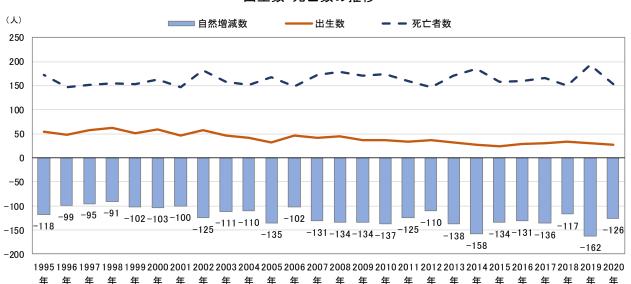
自然増減・社会増減の推移

(人)	自然増減数	社会増減数	人口増減
1995年	-118	-86	-204
1996年	-99	-125	-224
1997年	-95	-58	-153
1998年	-91	-5	-96
1999年	-102	-64	-166
2000年	-103	-127	-230
2001年	-100	-159	-259
2002年	-125	-147	-272
2003年	-111	-53	-164
2004年	-110	-71 -42	-181
2005年	-135	-42	-177
2006年	-102	-24	-126
2007年	-131	-70	-201
2008年	-134	-41	-175
2009年	-134	-72	-206
2010年	-137	-37	-174
2011年	-125	-15	-140
2012年	-110	-101	-211
2013年	-138	-8	-146
2014年	-158	28	-130
2015年	-134	54	-80
2016年	-131	-9	-140
2017年	-136	-13	-149
2018年	-117	8	-109
2019年	-162	-22	-184
2020年	-126	33	-93

--※住民基本台帳人口(1995年~2013年は各年3月31日現在、2014年以降は1月1日現在)

(2)自然增減(自然動態)

本町においても、死亡数が出生数を上回って推移しています。出生数は微減傾向にありましたが、2016年を境に増加傾向になり2019年は2018年より2人減ったものの31人となっています。死亡数は1995年から2018年まで140人から180人の間を横ばいで推移していましたが、2019年は193人となっています。2020年は出生数が27人、死亡が153人で126人減となっています。



出生数・死亡数の推移

(人)	出生数	死亡者数	自然増減数
1995年	54	172	-118
1996年	48	147	-99
1997年	57	152	-95
1998年	63	154	-91
1999年	51	153	-102
2000年	59	162	-103
2001年	47	147	-100
2002年	57	182	-125
2003年	47	158	-111
2004年	42	152	-110
2005年	32	167	-135
2006年	46	148	-102
2007年	41	172	-131
2008年	45	179	-131 -134
2009年	36	170	-134
2010年	37	174	-137
2011年	34	159	-125
2012年	37	147	-110
2013年	32	170	-138
2014年	27	185	-158
2015年	24	158	-134
2016年	29	160	-131
2017年	30	166	-136
2018年	33	150	-117
2019年	31	193	-162
2020年	27	153	-126

※住民基本台帳人口(1995年~2013年は各年3月31日現在、2014年以降は1月1日現在)

合計特殊出生率は、全国に比べ、広島県や本町は高い傾向にあり、2005年~2010年では本町は1.5を超えていました。近年は市町村ごとの合計特殊出生率が公表されていませんが、広島県は2010年以降1.5を超えて同水準で推移しており、本町の合計特殊出生率も同様の傾向で推移しているものと見込みます。

合計特殊出生率の推移(全国・広島県)

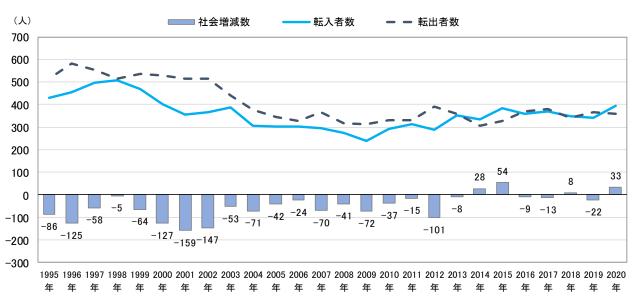


(人)	大崎上島町	広島県	全国
1980年		1.84	1.75
1985年		1.83	1.76
1990年		1.63	1.54
1995年		1.48	1.42
2000年		1.41	1.36
2005年	1.58	1.34	1.26
2010年	1.56	1.55	1.39
2011年		1.53	1.39
2012年		1.54	1.41
2013年		1.57	1.43
2014年		1.55	1.42
2015年		1.6	1.45
2016年		1.57	1.44
2017年		1.56	1.43
2018年		1.55	1.42

※厚生労働省「人口動態調査」

(3)社会增減(社会動態)

転出者数が転入者数を上回る傾向が続いていましたが、2016年以降は転入者数、転出者数ともにほぼ同数となっています。2019年の転入者数は340人、転出者数は367人となっています。2020年の転入数は前年より増えて393人、転出数は360人と、社会増が33人となっています。



転入・転出の推移

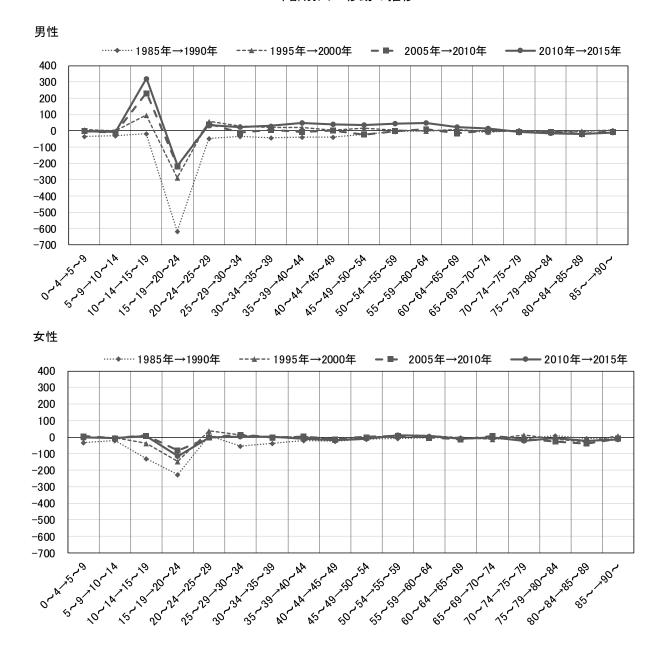
(人)	転入者数	転出者数	社会増減数
1995年	429	515	-86
1996年	455	580	-125
1997年	496	554	-58
1998年	508	513	-5
1999年	470	534	-64
2000年	402	529	-127
2001年	357	516	-159
2002年	366	513	-147
2003年	386	439	-53
2004年	306	377	-71
2005年	303	345	-42
2006年	302	326	-24
2007年	295	365	-70
2008年	274	315	-41
2009年	240	312	-72
2010年	292	329	-37
2011年	314	329	-15
2012年	288	389	-101
2013年	351	359	-8
2014年	335	307	28
2015年	382	328	54
2016年	359	369	-9
2017年	369	380	-13
2018年	349	341	8
2019年	340	367	-22
2020年	393	360	33

※住民基本台帳人口(1995年~2013年は各年3月31日現在、2014年以降は1月1日現在)

男性の年齢別人口移動の推移では、 $10\sim14$ 歳と $15\sim19$ 歳の人口移動は微増し、 $15\sim19$ 歳と $20\sim24$ 歳の人口移動は減少する特徴的な動きがみられるものの、1985 年からの動きをみると、 $10\sim14$ 歳と $15\sim19$ 歳の人口移動の増加人数が増え、 $15\sim19$ 歳と $20\sim24$ 歳の人口移動は減少人数が減少しています。その上の年齢層では移動の状況はさほどみられない状況が続いています。

女性の年齢別人口移動の推移では、10~14歳と15~19歳と、15~19歳と20~24歳は、1985年から2010年にかけて転出者が転入者を上回っており、20~24歳と25~29歳は1995年から2000年にかけて転入者が多くなっています。その上の年齢層の移動はさほどみられない状況が続いています。

年齢別人口移動の推移

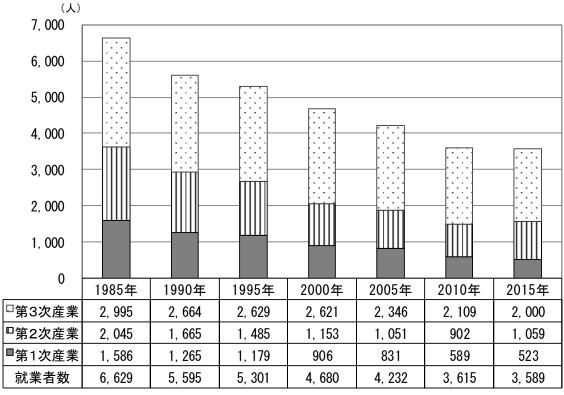


純移動数		男	性			女性		
	1985年→	1995年→	2005年→	2010年→	1985年→	1995年→	2005年→	2010年→
	1990年	2000年	2010年	2015年	1990年	2000年	2010年	2015年
0~4→5~9	-34.3	8.3	-2.7	-1.9	-32.5	-0.4	6.1	-2.9
5~9→10~14	-28.6	0.3	-10.7	-8.0	-19.7	-2.4	-6.0	-4.0
10~14→15~19	-18.0	95.7	232.3	321.1	-128.6	-39.3	10.1	7.1
15~19→20~24	-619.1	-287.2	-217.0	-215.3	-228.4	-147.1	-79.9	-113.8
20~24→25~29	-46.0	56.3	41.6	33.7	10.4	38.9	0.1	-0.9
25~29→30~34	-32.9	28.0	-13.1	23.0	-53.5	12.9	15.2	3.1
30~34→35~39	-41.1	21.2	6.2	30.2	-36.9	-3.1	-0.6	1.3
35~39→40~44	-39.3	20.9	-5.5	49.8	-20.6	3.2	3.6	-11.5
40~44→45~49	-38.0	5.1	2.4	41.3	-23.5	-15.6	-11.1	-17.2
45~49→50~54	-20.4	14.1	-23.6	35.6	-11.4	-5.0	1.6	-9.8
50~54→55~59	-3.6	1.7	-1.5	44.5	-7.6	11.6	8.1	11.9
55~59→60~64	-0.6	1.4	11.0	48.8	-1.8	9.1	-3.2	6.0
60~64→65~69	1.9	8.9	-14.4	23.6	-4.9	-4.2	-13.4	-8.7
65~69→70~74	-7.2	-5.4	1.8	14.5	-11.2	-12.6	8.2	0.2
70~74→75~79	5.3	-0.7	-3.0	-8.8	-8.0	14.8	-11.0	-22.5
75~79→80~84	-7.6	-10.1	-3.5	-14.6	9.8	-11.4	-25.0	-6.8
80~84→85~89	-4.7	0.1	-19.0	-21.1	-6.8	-28.5	-38.8	-21.7
85~→90~	5.4	5.4	-3.8	-10.5	-3.8	9.4	-8.8	

※国提供データ 総務省統計局「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の 生残率を加味して移動状況(純移動数)を推計

4. 就業状況

就業者数は減少傾向が続いており、1985年は6,629人でしたが、2015年は3,589人となっています。産業別でみると第1次産業従事者の減少率が高く、構成比は2015年で第1次産業従事者が14.8%、第2次産業従事者が29.5%、第3次産業従事者が55.7%を占めています。



産業別就業人口の推移

※国勢調査

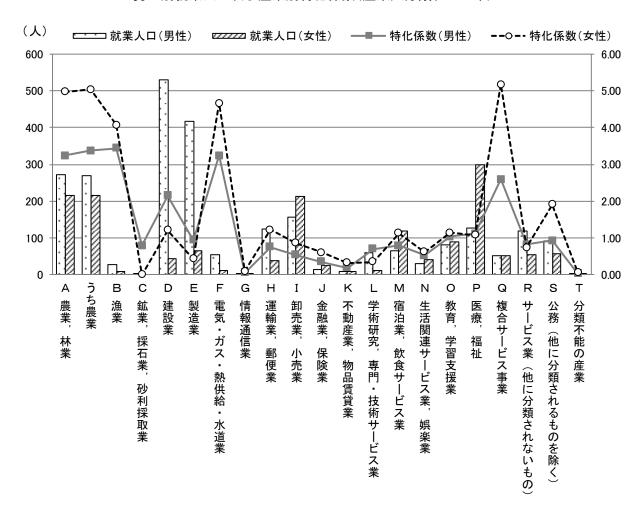
※分類不能を除いており、合計が合わない箇所がある。

男女別の就業人口をみると、男性は建設業が530人と最も多く、男性就業人口の23.7% が従事しています。ついで製造業が418人(18.7%)、農業が270人(12.1%)となってい ます。

女性では、医療・福祉関係が299人で最も多く、女性就業人口の22.1%となっています。 ついで卸農業が216人(16.0%)、卸売業・小売業が212人(15.7%)と続いています。

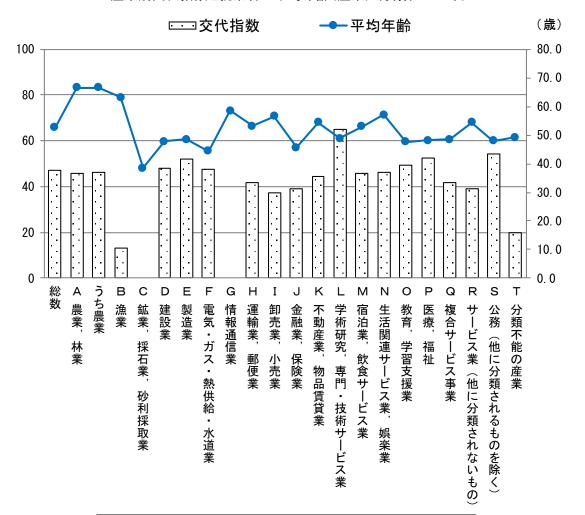
産業別就業者の平均年齢は、第1次産業従事者の高齢化が進んでおり、農業が最も高く 66.6歳、ついで漁業が63.2歳となっています。

男女別就業人口及び産業別特化係数(産業大分類、2015年)



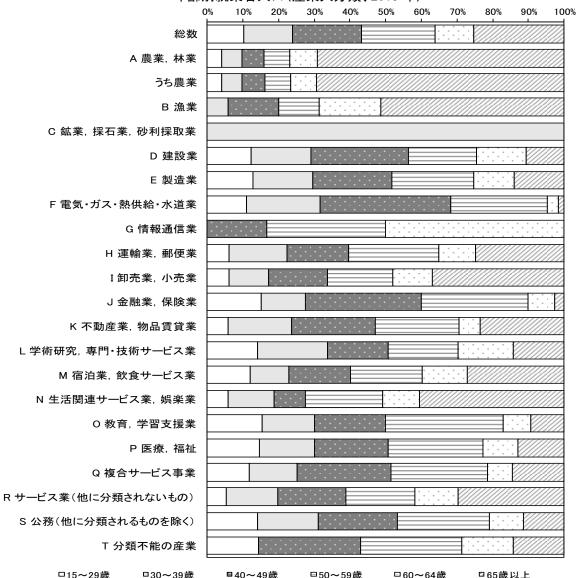
		男性		女性		
	就業人口	特化係数	平均年齢	就業人口	特化係数	平均年齢
産業大分類	(人)	-	(歳)	(人)	_	(歳)
A 農業, 林業	272	3.25	66.4	216	4.98	66.9
うち農業	270	3.37	66.4	216	5.04	66.9
B 漁業	27	3.44	62.6	8	4.08	65.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.79	38.5	_	0.00	_
D 建設業	530	2.15	47.4	44	1.21	51.5
E 製造業	418	0.93	48.2	66	0.43	50.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	53	3.24	44.2	10	4.66	45.6
G 情報通信業	4	0.05	60.5	2	0.08	54.5
H 運輸業, 郵便業	124	0.75	52.6	38	1.22	55.4
I 卸売業, 小売業	156	0.54	55.6	212	0.86	57.3
J 金融業, 保険業	15	0.35	46.3	25	0.60	45.3
K 不動産業, 物品賃貸業	9	0.18	59.6	8	0.32	48.6
L 学術研究,専門・技術サービス業	59	0.69	48.3	12	0.35	51.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	65	0.78	49.5	119	1.12	54.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	29	0.52	54.8	40	0.61	58.8
O 教育, 学習支援業	80	1.03	46.1	90	1.14	49.0
P 医療, 福祉	128	1.12	45.2	299	1.07	49.5
Q 複合サービス事業	51	2.59	47.8	52	5.18	49.3
R サービス業(他に分類されないもの)	119	0.81	53.6	53	0.73	56.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	92	0.93	47.7	56	1.90	48.6
T 分類不能の産業	3	0.02	48.5	4	0.06	49.8

産業別交代指数と就業者の平均年齢(産業大分類、2015年)



産業大分類	交代指数	平均年齢
総数	47.1	52.6
A 農業, 林業	45.6	66.6
うち農業	46.1	66.6
B漁業	13.3	63.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	38.5
D 建設業	47.8	47.7
E 製造業	52.2	48.5
F電気・ガス・熱供給・水道業	47.6	44.4
G 情報通信業	0.0	58.5
H 運輸業, 郵便業	41.9	53.2
I 卸売業, 小売業	37.3	56.5
J 金融業, 保険業	39.3	45.7
K 不動産業, 物品賃貸業	44.4	54.4
L 学術研究,専門・技術サービス業	64.9	48.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	45.7	53.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	46.4	57.1
O 教育, 学習支援業	49.5	47.6
P 医療, 福祉	52.5	48.2
Q 複合サービス事業	41.9	48.6
R サービス業(他に分類されないもの)	39.1	54.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	54.1	48.1
T 分類不能の産業	20.0	49.2

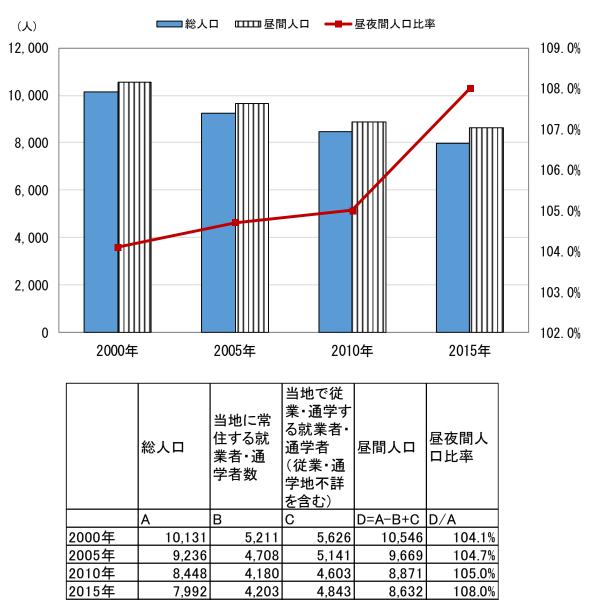
年齡別就業者人口(產業大分類、2015年)



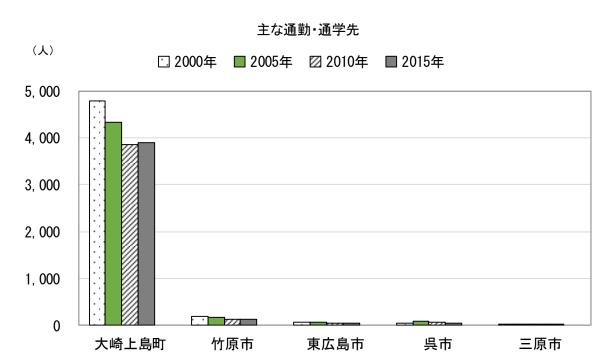
□15~29歳 □30~39歳	■ 40~49点	荗 □50~	~59歳	□60~64歳	□65歳以	上
産業大分類	15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65歳以上
総数	365	493	698	740	384	909
A 農業,林業	19	28	31	35	37	338
うち農業	19	28	31	35	36	337
B 漁業	0	2	5	4	6	18
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	1	0	0	0	0
D 建設業	71	95	157	110	80	61
E 製造業	62	81	107	112	55	67
F電気・ガス・熱供給・水道業	7	13	23	17	2	1
G 情報通信業	0	0	1	2	3	0
H 運輸業, 郵便業	10	26	28	41	17	40
I 卸売業,小売業	22	41	61	67	41	136
J 金融業, 保険業	6	5	13	12	3	1
K 不動産業, 物品賃貸業	1	3	4	4	1	4
L 学術研究,専門・技術サービス業	10	14	12	14	11	10
M 宿泊業, 飲食サービス業	22	20	32	37	23	50
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4	9	6	15	7	28
O 教育, 学習支援業	26	25	34	56	13	16
P 医療, 福祉	62	66	89	113	42	55
Q 複合サービス事業	12	14	27	28	7	15
R サービス業(他に分類されないもの)	9	25	33	33	21	51
S 公務(他に分類されるものを除く)	21	25	33	38	14	17
T 分類不能の産業	1	0	2	2	1	1

総人口と昼間人口に大きな差異はありませんが、昼間人口の方がやや多く、2015年は 8.0%多くなっています。

昼間人口比率



町内と近隣の主要市町への通勤・通学の状況をみると、大崎上島町からの通勤・通学者のうち、町内で就業・就学している住民が多く、2015年は微増しています。町外では近隣の竹原市・東広島市・呉市・三原市等への通勤・通学者もわずかにみられます。



	大崎上島町	竹原市	東広島市	呉市	三原市
2000年	4,787	199	70	48	31
2005年	4,334	166	61	76	25
2010年	3,848	129	53	61	23
2015年	3,901	133	52	49	13

[※]国勢調査

第3章 人口の将来推計

第1節 将来人口推計の整理

1. 推計の目的

将来の人口を見通すための基礎作業として、これまでに発表された人口推計データをとりまとめるとともに、国から提供されたワークシートを活用してシミュレーションを行い、将来人口を推計します。

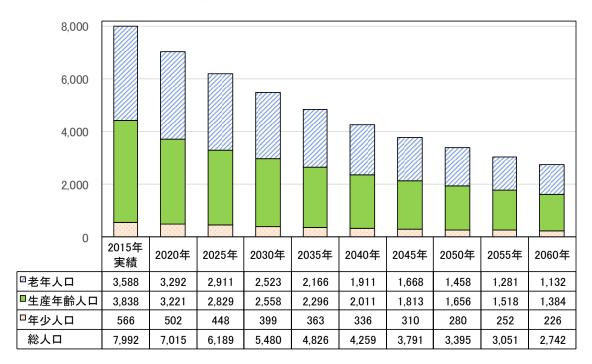
2. 推計パターンとその推計値

近年、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」とする。)で、第1次地方人口ビジョン策定にあたって発表された「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」を推計方法の一つ(以下「パターン1」)として用いられてきました。第2次計画においても同様の方法を用いており、出生率の代替指標として「子ども女性比(Children Woman Ratio, CWR(0~4歳人口と15~49歳女性人口の比)」を用いています。また、社会増減に関しては、2010年から2015年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を、2015年から2020年にかけておおよそ2分の1に縮小させ、その後一定と仮定して推計されたものです。あわせて、地方人口ビジョン策定にあたっての市区町村独自の推計を行うための指針として、国が2つのシミュレーションパターンを提示しています。

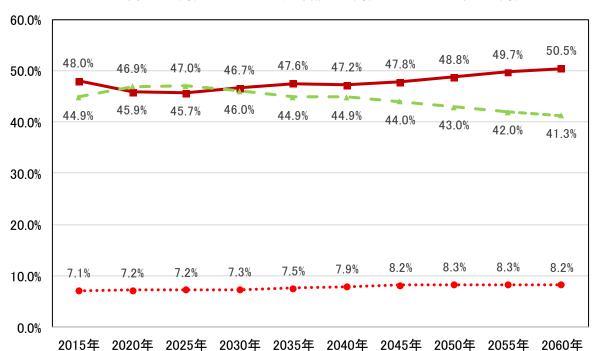
パターン1:国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計に準拠							
主に 2010 年から 2015 年の人	コの動向を勘案し、将来の人口を	推計					
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定					
子ども女性比が2015年の状況 が概ね維持されると仮定 (出生率の代替指標)	55~59歳→60~64歳以下では、2010年から2015年の生残率を適用 60~64歳→65~69歳以上では上述に加えて、2000年から2010年の生残率を適用	2010年から2015年の純移動 率が、2040年以降継続すると 仮定					

パターン1による推計人口

(人) □年少人□ ■生産年齢人□ □老年人□



・・・・・・ 年少人口割合 一━ 生産年齢人口割合 一 本一 老年人口割合



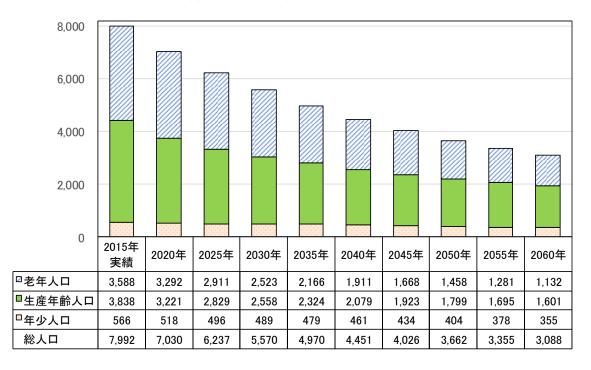
シミュレーション1:社人研推計をもとにした新たなシミュレーション推計1							
合計特殊出生率が人口置換水	合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇した場合のシミュレーション						
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定					
合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇した場合のシミュレーション	2010年から2015年の5歳年齢 別の生残率を適用	2010年から2015年の純移動 率が、2040年以降継続すると 仮定					
シミュレーション2:社人研推計	をもとにした新たなシミュレーション	ン推計2					
合計特殊出生率が人口置換水	準(2.1)まで上昇し、かつ、人口移	動が均衡した場合					
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定					
合計特殊出生率が人口置換	2010年から2015年の5歳年齢	転入と転出が同数となった場					

人口推計値をみると、社会減による人口流出が今と同様に進むことを想定した結果となっています。対して、出生率が回復し、なおかつ人口移動が均衡化した場合は、自然減の結果のみを勘案すれば良いこととなるため、人口減少はこの中では比較的緩い結果となっています。

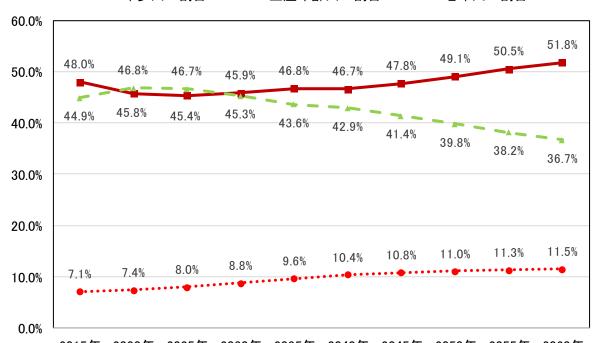
各推計結果の総人口比較

シミュレーション1による推計人口 □年少人口 ■生産年齢人口 □老年人口

(人)

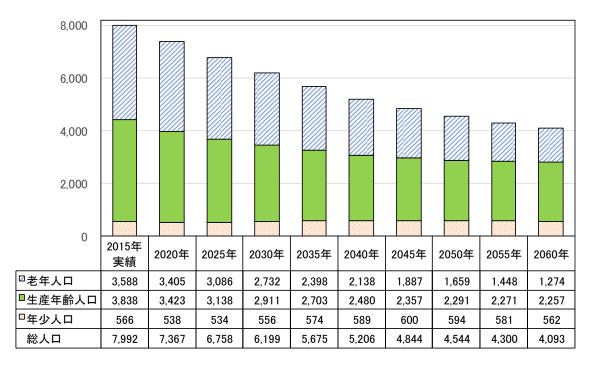


•••• 年少人口割合 ■■ 生産年齢人口割合 ■▲ 老年人口割合



2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年 2055年 2060年 ※小数点の整数処理により合計と合わない箇所がある。

・シミュレーション2による推計人口
(人)□年少人口 □生産年齢人口 □老年人口



···●·· 年少人口割合 ——— 生産年齢人口割合 ——— 老年人口割合



2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年 2055年 2060年

※小数点の整数処理により合計と合わない箇所がある。

以下の基本認識のもと、本町の近年の人口動態の状況を踏まえ、第2次の目標人口を検 討しました。

- ○合計特殊出生率は広島県平均より若干高いものの、20・30歳代の人口が少なく、出生数は年間30人程度である。
- ○第1次期間で、社会動態は教育施設の開校による転入、転勤者世帯やU・Iターン者による転入数が増加傾向であり、社会増減の影響が大きい。
- ○合計特殊出生率を上昇させるための取組みや、若い世代をはじめとして定住・移住者 の増加や転出を抑制するための施策などをさらに促進する必要がある。

3. 第1次計画期間の人口の動向

2060年の目標人口を5,034人(2010年比40.4%減少)に設定し、各種取組みを進めてきました。2015年の推計目標人口は7,656人でしたが、2015年の国勢調査人口は7,992人であり、推計目標人口を336人上回っています。

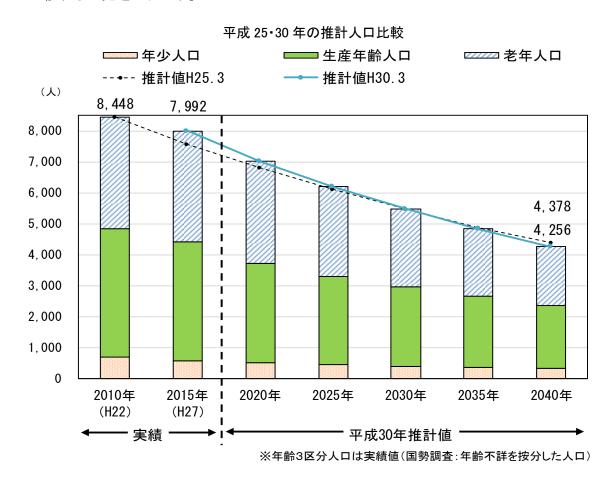
推計例① 第1次の考え方						
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定				
合計特殊出生率を1.59から 2040年1.75、2060年2.07とす る。	2005年から2010年の5歳年齢別の生残率を適用	2005年から2010年の純移動率が2020年までに0.5倍に縮小し(パターン1と同じ)、加えて、5年間で75人(年間平均15人)移住者の増加が継続する。 教育施策の推進により、10歳代~20歳代前半及び55~64歳の社会増が2020年まで年平均6人、2020年以降は年平均10人ずつ増加が継続する。				

	パターン1	目標人口
2010年実績	8,445	8,445
2015年	7,552	7,656
2020年	6,799	7,039
2025年	6,099	6,521
2030年	5,456	6,077
2035年	4,874	5,700
2040年	4,377	5,420
2045年	3,958	5,230
2050年	3,604	5,116
2055年	3,297	5,058
2060年	3,010	5,034

※2010年の実績人口8,445人は社人研推計を基準とした人数(国勢調査)

4. 日本の地域別将来推計人口

社人研は、「日本の地域別将来推計人口(平成30 (2018) 年推計)」をまとめました。この推計は、将来の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたものです。 今回の推計では、平成27 (2015) 年の国勢調査を基に、平成27 (2015) 年10月1日から2040年10月1日までの間(5年ごと)について、男女年齢(5歳)階級別の将来人口が推計されています。パターン1として推計された前回基本にした推計人口と今回の推計人口結果を比べると、概ね2030年までは今回の推計が上回っていますが、それ以降は若干下回って推移すると見込まれます。

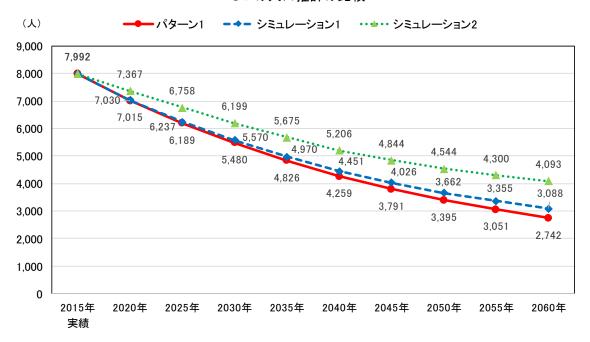


5. 3つの人口推計の傾向分析

(1)総人口の推計

人口推計値をみると、パターン1が最も人口減が大きく、2015年までの社会減による人口流出が今後も同様に継続して進むことを想定した結果となっています。対して、出生率が回復し、なおかつ人口移動が均衡化した場合は、自然減の結果のみを勘案すれば良いこととなるため、人口減少はこの中では比較的緩い結果となっています。ただし、いずれの推計結果も、人口の大幅減は避けられない状況です。

3つの人口推計の比較



	パターン1	シミュレーション1	シミュレーション2
2015年(実績)	7,992(100.0)	7,992(100.0)	7,992(100.0)
2020 年	7,015	7,030	7,367
2025 年	6,189	6,237	6,758
2030 年	5,480	5,570	6,199
2035 年	4,826	4,970	5,675
2040 年	4,259(53.3)	4,451(55.7)	5,206(65.1)
2045 年	3,791	4,026	4,844
2050 年	3,395	3,662	4,544
2055 年	3,051	3,355	4,300
2060 年	2,742(34.3)	3,088(38.6)	4,093(50.8)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づくまち・ひと・しごと創生本部による推計

【注記】

パターン1:合計特殊出生率が2060年に2.1に回復し、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した 推計(社人研推計準拠)

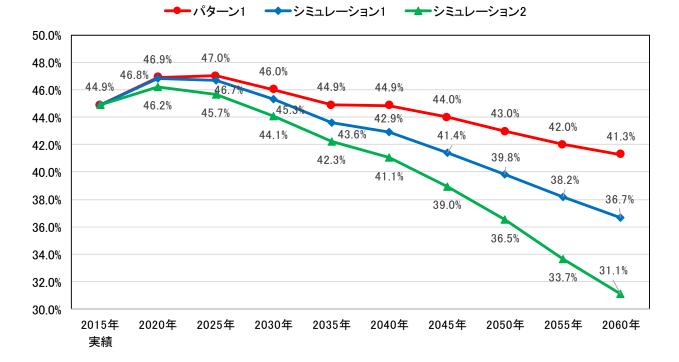
シミュレーション 1:合計特殊出生率が人口準拠水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1) まで上昇 したとした場合のシミュレーション

シミュレーション 2:合計特殊出生率が人口準拠水準 (人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1) まで上昇 し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)

(2)老年人口割合

老年人口割合は、2025年をピークに低下が見込まれ、団塊の世代が80歳台に突入する2030年頃から低下し、2060年頃までいずれの推計パターンでも減少の傾向がみられます。ただし、その後上昇に転じると推計されます。

3つの人口推計の老年人口割合の比較



(3)パターン別影響度分析

パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度 (自然増減の影響度)を分析することが可能となります。シミュレーション1の人口をパターン1の人口で除すると、仮に出生率が人口置換水準(2.1程度)まで増加した場合の 増加率を示しています。

また、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)を分析することが可能となります。シミュレーション2の人口をシミュレーション1の人口で除すると、仮に人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)になった場合に増加した場合の増加率を示しています。

「自然増減及び社会増減」それぞれの影響度を、 $1\sim5$ の5段階で分類すると、以下の通りです。

自然増減の影響度	社会増減の影響度	影響度指数
100%未満	100%未満	1
100~105%	100~110%	2
105~110%	110~120%	3
110~115%	120~130%	4
115%以上の増加	130%以上の増加	5

自然増減・社会増減の影響度の分析

- ●本町の人口減少は、自然増減よりも社会増減の影響度がやや高い。
- ●本町の人口減少対策には、自然減対策もとより、特に社会増対策に取り組むことが 効果的である。

前回計画では、本町の自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「3」となっており、出生率の上昇につながる施策はもとより、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられています。

今回計画も前回計画と同様に、本町の自然増減の影響度は「3」から「2」へ、社会増減の影響度は「2」から「3」となっており、出生率の上昇につながる施策はもとより、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

自然増減、社会増減の影響度

計画	分類	計算方法	影響度 指数	
第2次	自然増減 の影響度	シミュレーション1の 2040 年推計人口=4,451(人) パターン1の 2040 年推計人口=4,259(人) ⇒4,451/4,259=104.5%	2	
(今回)	社 会 増 減 の影響度	シミュレーション2の 2040 年推計人口=5,206(人) シミュレーション1の 2040 年推計人口=4,451(人) ⇒5,206/4,451=117.0%	3	
第1次	自 然 増 減 の影響度	シミュレーション1の 2040 年推計人口=4,704(人) パターン1の 2040 年推計人口=4,377(人) ⇒4,704/4,377=107.5%	3	
(前回)	社 会 増 減 の影響度	シミュレーション2の 2040 年推計人口=5,143(人) シミュレーション1の 2040 年推計人口=4,704(人) ⇒5,143/4,704=109.3%	2	

6. 人口推計結果の考察

2015年の人口7,992人を基点に4種の人口推計結果をみると、50年後の2065年の総人口はパターン1で2,461人と69.2%減少となっています。合計特殊出生率の改善を見込んだ推計であるシミュレーション1及び2では、シミュレーション1で2065年が2,849人の64.3%減少、シミュレーション2では3,917人の51.0%減少が見込まれます。

本町の近年の人口動態の状況は、合計特殊出生率は広島県平均より若干高いものの、20・30歳代の人口が少なく、出生数は30人程度となっています。一方、社会動態は転勤者世帯やU・Iターン者による転入数が増加傾向となっており、2040年の自然動態・社会動態の影響度表からも社会増減の影響が大きいことがうかがえます。

このようなことから、近年の動きをとらえながら長期的な視点で2065年の目標人口を設定する上では、合計特殊出生率を上昇させるための取組みや、若い世代をはじめとして定住・移住者の増加や転出を抑制するための施策などを検討し、社会増減数を見込み、目標人口を設定することが重要です。

第2節 目標の設定に向けて

1. 人口動態の動き

本町の出生数と合計特殊出生率の動向(15、16ページ参照)から、2060年に2.1に回復することは難しいと想定されることから、2040年に1.75、2060年は1.95に回復することを目標に、緩やかに上昇するように、合計特殊出生率を設定します。

出生数

_							
		2013 年	2014年	2015 年	2016年	2017年	2018 年
	大崎上島町	32 人	27 人	24 人	29 人	30 人	33 人

合計特殊出生率の設定

	2020 年	2040 年	2060 年
大崎上島町	1.56	1.75	1.95

転入数

	2013 年	2014年	2015 年	2016 年	2017年	2018年
大崎上島町	351 人	335 人	382 人	359 人	369 人	349 人

人口増減

	2013 年	2014年	2015 年	2016年	2017年	2018年
大崎上島町	-146 人	-135 人	-79 人	-140 人	-149 人	-117人

近年の移住・定住数

人数·世帯構成、	町調べで 2014 年は 12 世帯 20 人、2015 年は 12 世帯 25 人が移住している。
その他定住意向等	近年も継続して移住者は見受けられるがやや減少傾向である。

定住促進施策などにより、転入者・移住者の増加を見込みます。

2. 推計にあたっての検討ポイント

国勢調査人口と住民基本台帳人口

2010 年(平成 22 年)国勢調査人口	2010 年住民基本台帳人口
8,448 人(10 月 1 日現在)	8,611 人(4 月 1 日現在)
2015 年(平成 27 年)国勢調査人口	2015 年住民基本台帳人口
7,992 人(10 月 1 日現在)	8,128 人(4 月 1 日現在)
	2020 年住民基本台帳人口
	7,452 人(1 月 1 日現在)

大崎上島町第2次長期総合計画における推計人口

2019年(平成 31 年)〈中間〉		2024年(令和6年)〈目標年度〉		
推計人口	7,393 人	6,575 人		
目標人口	7,500 人	7,000 人		

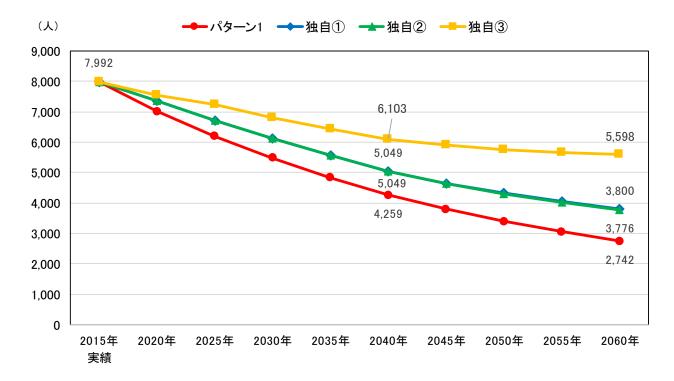
3. 目標人口の推計

基本とされる推計

パターン1:国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計に準拠					
主に 2005 年から 2010 年の人	、口の動向を勘案し、将来の人口	つを推計			
出生に関する仮定	出生に関する仮定 死亡に関する仮定 移動に関する仮定				
子ども女性比が2015年の状況 が概ね維持されると仮定 (出生率の代替指標)	55~59歳→60~64歳以下では、2010年から2015年の生残率を適用60~64歳→65~69歳以上では上述に加えて、2000年から2010年の生残率を適用	2010年から2015年の純移動 率が、2040年以降継続すると 仮定			

検討パターン

独自①					
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定			
合計特殊出生率を1.59から 2040年1.75、2060年2.1とす る。	2005年から2010年の5歳年 齢別の生残率を適用	2005年から2010年の純移動率が2020年までに0.5倍に縮小(パターン1と同じ)。			
独自②					
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定			
合計特殊出生率を1.59から 2040年1.75、2060年1.95とす る。	2005年から2010年の5歳年 齢別の生残率を適用	移動率は社会減が半減し (パターン1と同じ)、加えて、 5年間で100人(年間平均20 人)移住者の増加が継続する。			
独自③					
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定			
合計特殊出生率を1.59から 2040年1.75、2060年1.95とす る。	2005年から2010年の5歳年 齢別の生残率を適用	移動率は社会減が半減し (パターン1と同じ)、加えて、 5年間で100人(年間平均20 人)移住者の増加が継続す る。 町内に開設された県立中高 一貫校の生徒数で増加した 分を繰り入れる。(6年間で 合計300人増)			



	パターン1	独自①	独自②	独自③
2015 年実績	7,992	7,992	7,992	7,992
2020 年	7,015	7,352	7,413	7,413
2025 年	6,189	6,716	6,905	7,218
2030 年	5,480	6,118	6,444	6,792
2035 年	4,826	5,556	6,025	6,409
2040 年	4,259	5,049	5,666	6,088
2045 年	3,791	4,649	5,413	5,878
2050 年	3,395	4,315	5,223	5,735
2055 年	3,051	4,038	5,086	5,651
2060年	2,742	3,800	4,985	5,593

- ○人口動態の動きを把握して推計することが重要である。(転入者、移住者数等)
- ○合計特殊出生率がさらに上昇することは考えにくい。
- ○2019年現在で、従来の推計を実績人口が上回っている、長期総合計画の中間年度の目標人口と実績がほぼ同数であることを踏まえた推計が必要である。

上記のことから、第1次の推計人口、目標人口について、上方修正して設定しなおすこととします。推計の考え方については、2015年を基準に、第1次計画の目標人口設定の考え方を継承して算出することを基本とします。

第4章 将来の展望

第1節 2060年の展望

2060年の目標人口を5,600人と設定します。

第2節 目指すべき将来の方向

大崎上島町第2次長期総合計画の方向性と連動して、「海景色の映えるまち」を基本理念に、国の示すまち・ひと・しごと創生、町の総合戦略等に即した施策・事業を早急に積極的に展開していきます。そのため、まち・ひと・しごと創生のための政策分野については、大崎上島町第2次長期総合計画に掲げる重点プロジェクトを勘案し、4つの政策分野に区分して方向性を示し、各分野の取組みが相乗効果を発揮することにより、人口減少の鈍化を図ります。

政策分野1 多様な人材を育てる教育の島づくりを進める ひと創生

政策分野2 新たな人の流れで住んでよかったと実感できる ひと創生

政策分野3 地域資源を活かして仕事と産業を育てる しごと創生

政策分野4 癒しと元気な地域で安心して暮らす まち創生